

2018年2月9日時点(1週間前=2月2日、3か月前=2017年11月9日、6か月前=8月9日、1年前=2月9日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 17年未比. Rows include 世界 (先進国株価, 新興国株価), 日本 (日経平均株価, TOPIX, JPX日経インデックス400), 米国 (NYダウ工業株30種, S&P 500種), 欧州 (欧州 ストックス・ヨーロッパ600, 英国 FTSE100), アジア・オセアニア (中国 上海総合, 中国 上海A株, 中国 深圳A株).

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 17年未比. Rows include 中南米 (ブラジル ポベスバ, メキシコ IPC), 東欧 (ロシア RTS), その他 (南アフリカ FTSE/JSE), 債券 (日本国債注3, 先進国国債注4), 利回り (日本国債10年物, 米国債10年物), 商品など (東証REIT, S&PグローバルREIT).

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅注7 鉄鉱石：原則として、週末前日の値

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 17年未比. Rows include 北米 (米ドル・インデックス, 米ドル), 欧州 (ユーロ, 英ポンド), アジア・オセアニア (中国人民元, 香港ドル), 中南米 (ブラジル・リアル), 東欧 (ロシア・ルーブル).

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント logo with social media icons for Facebook and Twitter, and text: 経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
2月5日(月)	×	米国	米金利の上昇が嫌気される 前週末の米国での長期金利の上昇や株価下落が嫌気され、アジアでも株式相場が下落したほか、欧米株式相場も続落した。特にニューヨーク・ダウ工業株30種は4.6%の大幅下落となった。国債利回りは一時、独10年債で0.77%台、米10年債で2.88%台まで上昇したが、投資家のリスク回避の動きを受け、低下に転じて引けた。また、ドルが円以外の対主要通貨で上昇したほか、ドル高を受け、原油や金の先物は続落した。円相場は1ドル=109円台に上昇した。
			△
	△	米国	ISM(供給管理協会)非製造業景況指数は3ヵ月ぶりの上昇 1月のISM非製造業景況指数は前月比+3.9ポイントの59.9と、3ヵ月ぶりに上昇し、予想(56.7)も上回った。同指数は50が好不況の境目。
6日(火)	△	世界	アジアや欧州では投資家のリスク回避の動きが続く アジアや欧州では、投資家のリスク回避の動きが続き、日経平均株価が4.7%安、香港ハンセン指数は5.1%安となるなど、株価が続落した一方、日本や欧州などで国債利回りの低下が続いた。また、原油や金の先物も続落した。ただし、米国では、公共株や不動産株などは売られたものの、ハイテク株や消費関連株など、景気敏感株を中心に買いが入り、株式相場が反発した一方、国債は売られた。なお、7日のアジアの株式相場はマチマチとなった。
7日(水)	×	米国	独2大政党が大連立で合意 ドイツで、メルケル首相率いる保守系系派と第2党の社会民主党が、連立政権を樹立することで合意した。これを受け、同国の国債利回りが上昇した。ただし、社会民主党が財務相ポストを占める方向となり、従来の厳格な財政政策が見直されるとの思惑などから、ユーロが売られたほか、南欧諸国の国債利回りが低下した。株式相場は、前日の米国株式の反発などを好感し、上昇した。
			△
8日(木)	△	中国	輸入の伸びが大幅に加速 1月の貿易統計(ドルベース)では、輸出が前年同月比+11.1%と、3ヵ月連続の二桁増となったほか、輸入は+36.9%と、2017年2月以来の高い伸びと(右上に続く)

8日(木)	△	英国	(左下より続く) だった。ただし、旧正月の連休の影響が大きかったとみられる。株式相場は、当局が金融引き締め方針を強めるとの警戒感や、翌週からの旧正月の連休を前にした持ち高調整の売りなどから下落し、翌日も続落した。
			×
8日(木)	×	米国	長期金利が一時、2.88%台に上昇 10年国債利回りが、5日に続いて一時、2.88%台まで上昇した。引けは2.82%台と、前日の水準を下回ったが、株式相場は大幅続落となり、ニューヨーク・ダウ工業株30種が4.1%安で引けた。円相場は108円台に上昇した。9日には、アジアや欧州の株式相場は下落したが、米国では乱高下の末、反発して引けた。また、米石油掘削リグの稼働数が1週間で26基の大幅増となったことなどから原油先物が続落し、WTIIは1バレル=59.20ドルと、2017年12月22日以来の安値で引けた。なお、歳出上限引き上げなどからなる予算関連法案が未明に議会を通過、大統領の署名を経て成立した。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
2月14日(水)	高	日本	10-12月期のGDP速報 7-9月期は前期比年率+2.5%だった。10-12月期の予想は+1.0%。
	高	米国	1月の小売売上高 12月は、全体が前月比+0.4%、コアで+0.3%と、ともに鈍化した。1月はそれぞれ、+0.2%、+0.4%と予想されている。
	高		1月の消費者物価指数 12月は、全体、コアとも前月比+0.2%。1月の予想はそれぞれ、+0.3%、+0.2%。
15日(木)	中	日本	12月の機械受注(船舶・電力を除く民需) 11月は前月比+5.7%と、2ヵ月連続の増加だった。12月の予想は▲2.3%。
	中	米国	2月のニューヨーク連銀製造業景気指数 1月は前月比▲1.9ポイントの17.7と、3ヵ月連続の低下だった。2月の予想は17.9。
	中		2月のフィデリティ連銀景気指数 1月は前月比▲5.7ポイントの22.2と、2ヵ月ぶりの低下だった。2月の予想は21.5。
16日(金)	中	米国	1月の鉱工業生産 12月は前月比+0.9%と、2ヵ月ぶりの拡大だった。1月は+0.2%と予想されている。
	高	米国	2月のミシガン大学消費者信頼感指数速報 1月は前月比▲0.2ポイントの95.7と、3ヵ月連続の低下。2月の予想は95.3。
			1月の住宅着工件数 12月は、住宅着工件数が前月比▲8.2%の年率換算119.2万戸、建設許可件数は▲0.2%の130.0万戸。1月はそれぞれ、123.5万戸、130.0万戸と予想されている。

上記のほか、米国ではムニューシン財務長官が2019会計年度予算案について、14日に上院財務委員会で証言する。また、中国は15日から21日まで春節(旧正月)の連休となる。
(信頼できることと判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter
経済、投資の最新情報をお届けしています。